

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月18日

【事業年度】 第59期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月23日に提出いたしました第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

##### 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

#### 第一部【企業情報】

#### 第3【設備の状況】

#### 2【主要な設備の状況】

(訂正前)

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、金型製造 設備	1,181	359	4 (1) [64]	36	1,022	2,604	209
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	50	90	74 (6) [3]	26	506	749	45
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、精密プレ ス部品、試作 品その他製造 設備	112	131	173 (14) [-]	-	86	504	41
埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	8	142	- (-) [6]	45	55	251	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は30百万円であります。土地の面積については[ ]で外書きしております。

<省略>

(訂正後)

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、金型製造 設備	1,181	359	4 (1) [64]	36	1,022	2,604	209
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	50	90	74 (6) [3]	26	506	749	45
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、精密プレ ス部品、試作 品その他製造 設備	112	131	173 (14) [-]	-	86	504	41
埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	8	142	- (-) [6]	45	55	251	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は79百万円であります。土地の面積については[ ]で外書きしております。

<省略>

3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	3,201	592	自己資金 借入金	平成27年3月	平成35年4月	生産機種の 拡大及び変 更
	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	729	-	自己資金 借入金 リース	平成29年4月	平成36年3月	生産機種の 変更及び合 理化
	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	金型製造設備	547	-	自己資金 借入金 リース	平成29年5月	平成40年10月	生産機種の 拡大及び変 更
	養老工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	470	-	自己資金 借入金	平成29年4月	平成35年3月	生産機種の 変更及び合 理化
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	2,307	895	自己資金 借入金	平成27年9月	平成32年1月	生産機種の 拡大及び変 更
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	4,536	739	自己資金 借入金	平成27年9月	平成35年12月	生産機種の 拡大及び変 更

<省略>

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	3,201	717	自己資金 借入金	平成27年3月	平成35年4月	生産機種の 拡大及び変 更
	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	729	8	自己資金 借入金 リース	平成29年4月	平成36年3月	生産機種の 変更及び合 理化
	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	金型製造設備	547	-	自己資金 借入金 リース	平成29年5月	平成40年10月	生産機種の 拡大及び変 更
	養老工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	470	28	自己資金 借入金	平成29年4月	平成35年3月	生産機種の 変更及び合 理化
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	2,307	854	自己資金 借入金	平成27年9月	平成32年1月	生産機種の 拡大及び変 更
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	4,536	732	自己資金 借入金	平成27年9月	平成35年12月	生産機種の 拡大及び変 更

<省略>

#### 第4【提出会社の状況】

##### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に引き続き「丸順構造改革プラン」を推進しており、早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましては、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も中止とさせていただきます。

次期における配当につきましては、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に引き続き「丸順構造改革プラン」を推進しており、早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましては、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も中止とさせていただきます。

次期における配当につきましては、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

<省略>

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	37	2	8	2	1	47
ストックオプション							
賞与及び退職慰労金等	1	1					1
報酬等の総額		38		8		1	48

<省略>

(訂正後)

<省略>

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	37	1	1	3	8	47
ストックオプション							
賞与及び退職慰労金等	1	1					1
報酬等の総額		38		1		8	48

<省略>